

長崎商工会議所経営発達支援事業の 次年度（平成 30 年度）以降における改善点

平成 29 年度経営発達支援事業の実施状況及び計画に掲げている数値目標の達成度等の成果についての評価を踏まえ、次年度（平成 30 年度）は、次の 2 つの改善・見直しを行なう。

1. 需要動向調査事業等に関する拡充を行う。

需要動向等の提供については、地元民間調査機関と連携して需要動向調査を実施し、県内外のバイヤーによるアドバイスを行ない、顧客拡大・販路開拓を目指す市場のニーズを的確に把握し、買い手が満足する商品・サービス等に関する調査結果を小規模事業者提供してきた。

平成 30 年度は、支援先に対し、長崎市が実施する地域商社育成事業を活用し、商談会・展示会に向けて取扱商品・サービス等の需要動向に関する情報を提供し、商品の更なる磨き上げを行ない、販路拡大に繋げる。

併せて、小規模事業者持続化補助金申請や事業承継診断などの経営支援業務を通じて、業界の動向および消費者ニーズの変化などに関する情報提供による支援先の増加を目指す。

2. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する拡充を行う。

新たな需要の開拓に寄与する事業については、従前からの出店希望者への支援に加え、持続化補助金申請等における経営計画作成支援先への展示会・商談会等への出店勧奨・支援を実施してきた。

平成 30 年度は引き続き、支援ノウハウ・支援情報を組織内で共有し、他の機関と連携強化を図ることで、計画的な展示会・商談会への出店支援に努めるとともに、ホームページや SNS の有効活用をはじめ、IT 活用力向上等による販路拡大を支援し、個々の小規模事業者の新たな需要開拓・販路開拓件数の増加に繋げていく。

特に、今年度は、経営資源の乏しい小規模事業者が、より広く参画しやすくなるように、支援事業への参加のハードルを低く設定した新たな支援計画を実施してより多くの小規模事業者支援を拡大する。

具体的には、日本商工会議所の「伴走型小規模事業者支援推進事業費補助金」を活用し、(1)物産展示即売会 inかもめ広場（仮称）、(2)地元ラジオ放送による情報発信、(3)バイヤーズガイド式のカatalog制作および流通界へのアプローチの 3 事業を実施する。

さらに、長崎県の「地域産業活性化支援補助金」を活用して、外部専門家・有識者・同業者のネットワークを活用した長崎かんぼこ等の水産加工食品・菓子等の食品製造業の新商品開発および販路拡大、さらにはバイヤー・地域商社との商談に向けた個社支援を行なう。

<主な取り組み例>

☆新たな顧客層の取り込みを狙った即売会の開催・チラシの作成

☆集客力を高めるためのメディアを活用した情報発信支援

☆バイヤー・長崎市地域商社向けの商品・サービス情報誌の制作およびマッチング支援

☆新たな市場開拓に向けた商品開発への支援